一般社団法人長野県農業会議　第123回常設審議委員会の概要

令和8年6月15日（月）に長野市「ＪＡ長野県ビル」において開催した、第123回常設審議委員会の審議結果等の概要は下記のとおりです。

記

1　農地法等に基づく審議

（1）第1号議案

農地法第4条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件について審議した結果、「許可相当」として意見回答することを決定しました。

（1）第2号議案

農地法第5条の規定に基づく農業委員会からの意見聴取案件について審議した結果、「許可相当」として意見回答することを決定しました。

2　協議事項

（1）令和8年度における農業者年金加入推進の取組方針（案）について

資料③により説明し、原案どおり決定しました。

3　報告事項

（1）第11回通常総会の開催について

資料④により説明しました。

（2）第11回通常総会の提出議案について

資料⑤により説明しました。

一般社団法人長野県農業会議 第123回常設審議委員会 出席者名簿

期日　令和8年6月15日
場所　JA長野県ビル12A

■常設審議委員 在籍者28人、出席者24人 （敬称略）
　○印は出席者

	氏名		
正副会長	24 （会　長）望月　雄内 ○	1 （副会長）市川　覚 ○	8 （副会長）田中　悦郎 ○
常設審議委員	2 小山田　武 ○	3 片岡　正夫 ○	4 小泉　幸善 ○
	5 氣賀澤道雄 ○	6 髙田　清人 ○	7 志水　敏春 ○
	9 佐原　悦司 ○	10 伊藤　宏昭 ○	11 栁澤　雅仁 ○
	12 神林　利彦 ○	13 曽根　信一 ○	14 増田　善行 ○
	15 沼田　浩子 ○	16 神農　佳人	17 中村　光男 ○
	18 眞島　実 ○	19	20 村山　一善 ○
	21 平林　孝保	22 新芝　正秀 ○	23 長谷川　孝治 ○
	25 依田　明善	26 日臺　正博	27
	28 髙林　敬子 ○	29 小林　文彦 ○	30 小林　茂樹 ○
県等	県農業政策課 市川農業団体・共済係長、野村農地調整係長		
事務局	小林専務理事兼事務局長（前掲）、坂下部長、土屋部長、山際部長代理、中島審議役、松田農地係長、土屋主査、高嶋主任、岩瀬主事、倉田嘱託		

一般社団法人長野県農業会議　第123回常設審議委員会次第

日　　時：令和8年6月15日（月）13:00～
場　　所：長野市　JA長野県ビル12階　「12A会議室」

1　開　　会

2　挨　　拶

3　会務報告

4　議長就任

5　議事録署名人指名

6　審　　議
第1号議案
農地法第4条の規定による意見回答について

第2号議案
農地法第5条の規定による意見回答について

7　協議事項
（1）令和8年度における農業者年金加入推進の取組方針（案）について

8　報告事項
（1）第11回通常総会の開催について
（2）第11回通常総会の提出議案について

9．その他
（1）次回の開催計画について
7月15日（水）13:30～　JA長野県ビル12階　「12B会議室」

（2）熱中症対策について

（3）農業保険の概要について

10　議長退任

11　閉　　会

主　要　会　務　報　告

（令和８年５月 15 日開催の常設審議委員会以降）

１　主催会議

（１）総務・情報部関係

５月１５日	第 122 回常設審議委員会	（長野市）
５月１８日	支部担当者会議	（Ｗｅｂ）
５月２０日	監査会	（長野市）
５月２７日	第２１回定時理事会	（松本市）
５月２７日	農業委員会長・事務局長合同会議	（　〃　）

（２）農政・農地部関係

５月１５日	県農業委員会協議会	（長野市）
５月１９日	農地利用最適化評価シート点検説明会	（Ｗｅｂ）
６月　２日	県選出国会議員への要請懇談会	（東京都）
６月　８日	地区常設審議委員会	（小諸市、諏訪市、塩尻市）
６月　８日	農地利用最適化に係る月次情報交換会議	（小諸市、諏訪市、塩尻市）

（３）担い手・経営・年金部関係

５月１９日	「雇用就農資金」現地確認調査	（中信３経営体）
５月２１日	〃	（東信３経営体）
５月２５日	〃	（北信２経営体）
５月２６日	〃	（中信２経営体）
５月２８日	〃	（南信３経営体）
６月　４日	〃	（中信２経営体）
６月　４日	農業者年金の加入推進に係る農業会議支部担当者会議	（Ｗｅｂ）
６月　４日	農業者年金課題別説明会「現況届に係る事務の実践について」	（Ｗｅｂ）
６月１０日	第１回募集「雇用就農資金」雇用就農者事業説明・研修会、同研修指導者等への事業説明会・指導者養成研修会者事業説明・研修会	（Ｗｅｂ）

２　組織関連の会議

５月１８日	北相木村農業委員会新任委員研修会
５月２０日	南牧村農業委員会新任委員研修会
５月１９日	木曽農業委員会協議会通常総会
５月１５日	県農業者年金推進協議会正副会長会議
５月２０日～２１日	農業者年金新任者等業務研修会
５月２０日	県養鶏協会役員会・総会
５月２５日～２６日	県１９市農業委員会協議会通常総会
５月２８日	伊那市農業委員会研修会

①

農地法第４条第４項及第５項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

（令和8年6月）

地区 農業委員会名	市町村数	件数	面積（㎡）		
			田	畑	計
東信	0	0	0.00	0.00	0.00
南信	1	2	0.00	0.27	0.27
諏訪市	1	2	0.00	0.27	0.27
中信	0	0	0.00	0.00	0.00
北信	0	0	0.00	0.00	0.00
合計	1	2	0.00	0.27	0.27

②

農地法第５条第３項の規定による意見聴取件数・面積一覧表

（令和8年6月）

地区 農業委員会名	市町村数	件数	面積（㎡）		
			田	畑	計
東信	1	3	21,514.61	3,360.00	24,874.61
上田市	1	3	21,514.61	3,360.00	24,874.61
南信	2	4	3,211.00	9,329.32	12,540.32
諏訪市	1	3	3,211.00	0.32	3,211.32
南箕輪村	1	1	0.00	9,329.00	9,329.00
中信	1	7	46,743.87	8,028.00	54,771.87
塩尻市	1	1	4,231.00	5,852.00	10,083.00
大町市	1	1	3,610.00	182.00	3,792.00
松川村	1	3	18,198.98	0.00	18,198.98
白馬村	1	2	20,703.89	1,994.00	22,697.89
北信	0	0	0.00	0.00	0.00
合計	4	14	71,469.48	20,717.32	92,186.80

上田市農業委員会関係　５条

申請番号	権利	所在	地番	登記簿地目 現況地目	農振	面積（㎡）	地種	譲渡人又は貸主（貸人） 譲受人又は借主（借人）	形態 用途 施設 施設面積（㎡）	申請事由	備考
1	有償・自作地	上田市		田 田	農振地域・農用地区域外	545.00	第1種	渡人 上田市	転用 [農地法]工・鉱業(工場)用地	権利を取得し、工場を建設したい。	農委会　許可相当 地域未来投資促進法重点促進区域 売買 駐車台数35台 開発許可　有 計画変更　無
		(他 35筆)		田　29筆　17,766.61 畑　6筆　3,360.00 計　36筆　21,126.61				受人 上田市 株式会社タジマ 代表取締役	工場・倉庫・事務所・駐車場 4,600.00		
2	有償・自作地	上田市		田 田	農振地域・農用地区域	489.00		渡人 上田市	一時転用 [農地法]その他の業務用地／土石等採取用地	一部を仮設道路として利用し、同じ場所で砂利採取をしたい。	農委会　許可相当 一時転用で農振計画に支障がない 賃貸借 開発許可　不要 計画変更　有 許可日から1年間 5条3番と関連
		(他 2 筆)		田　3筆　1,711.00 計　3筆　1,711.00				受人 東御市 株式会社　SHIOSAWA 代表取締役	砂利採取地・仮設道路 1,711.00		

上田市農業委員会関係　５条

申請番号	権利	所在	地番	登記簿地目 現況地目	農振	面積（㎡）	地種	譲渡人又は貸主（貸人） 譲受人又は借主（借人）	形態 用途 施設 施設面積（㎡）	申請事由	備考
3	有償・自作地	上田市		田 田	農振地域・農用地区域	818.00		渡人 上田市	一時転用 [農地法]その他の業務用地／土石等採取用地	砂利採取を行いたい。	農委会　許可相当 一時転用で農振計画に支障がない 賃貸借 開発許可　不要 計画変更　無 許可日から1年間 5条2番と関連
		（他 1 筆）		田　2筆　2,037.00				受人 東御市 株式会社　SHIOSAWA 代表取締役	砂利採取		
				計　2筆　2,037.00					2,037.00		

諏訪市農業委員会関係　５条

申請番号	権利	所在	地番	登記簿地目 / 現況地目	農振	面積（㎡）	地種	譲渡人又は貸主（貸人） / 譲受人又は借主（借人）	形態 / 用途 / 施設 / 施設面積（㎡）	申請事由	備考
1	有償・自作地	諏訪市		田 畑	農振地域・農用地区域	0.08		渡人 諏訪市	一時転用 [農地法]その他の業務用地／再エネ発電設備	営農型太陽光発電施設設置のため。	農委会　許可相当 一時転用で農振計画に支障がない。 開発許可　不要 計画変更　無 許可日～３年間 4条1番同時申請 パネル下部農地面積合計　557㎡ 作付作物　根ニラ 発電出力　41.4ｋｗ
		（他1筆） 畑　2筆　0.10 計　2筆　0.10						受人 諏訪市	営農型太陽光発電施設 217.10		
2	有償・自作地	諏訪市		田 畑	農振地域・農用地区域	0.10		渡人 諏訪市	一時転用 [農地法]その他の業務用地／再エネ発電設備	営農型太陽光発電施設設置のため。	農委会　許可相当 一時転用で農振計画に支障がない。 開発許可　不要 計画変更　無 許可日～３年間 ①パネル下部農地面積 590㎡ 作付作物　根ニラ 発電出力　40.0ｋｗ ②パネル下部農地面積 316㎡ 作付作物　根ニラ 発電出力　21.0ｋｗ
		（他1筆） 畑　2筆　0.22 計　2筆　0.22						受人 諏訪市 株式会社すわファーム 代表取締役	営農型太陽光発電施設 379.70		

3	有償・自作地	諏訪市		田 田	農振地域外	634.00	第2種	渡人	諏訪市	転用 [農地法]その他の業務用地／駐車場・資材置場	本社隣接地に従業員及び社用車の駐車場を新たに整備するため。	農委会・許可相当 位置的代替性が無い 売買 開発許可　不要 計画変更　無 駐車台数　66台
		(他3筆)						受人	諏訪市 スワテック建設株式会社 代表取締役	駐車場		
				田	4筆	3,211.00				3,211.00		
				計	4筆	3,211.00						

南箕輪村農業委員会関係　５条

申請番号	権利	所在	地番	登記簿地目 現況地目	農振	面積（㎡）	地種	譲渡人又は貸主（貸人） 譲受人又は借主（借人）	形態 用途 施設 施設面積（㎡）	申請事由	備考
1	有償・自作地	上伊那郡南箕輪村	[redacted]	畑 畑	農振地域・農用地区域外	5,476.00	第1種	渡人 上伊那郡[redacted]	転用 [農地法]商業・サービス等用地／流通業務等施設	権利を取得し、トラックターミナルを拡張する。	農委会　許可相当 既存施設の拡張 売買 令和8年4月28日 農振除外 開発許可　有 計画変更　無 全体面積　28,665㎡ うち既存面積19,336㎡ 駐車台数　トラック19台（中型10台、大型９台） 倉庫　１棟 事務所　１棟
		（他1筆） 畑　2筆　9,329.00 計　2筆　9,329.00						受人 上伊那郡南箕輪村[redacted] 株式会社泉翔　代表取締役[redacted]	倉庫 事務所 駐車場 2,171.00		
								渡人			
								受人			

塩尻市農業委員会関係　５条

申請番号	権利	所在	地番	登記簿地目 現況地目	農振	面積（㎡）	地種	譲渡人又は貸主（貸人） 譲受人又は借主（借人）	形態 用途 施設 施設面積（㎡）	申請事由	備考
1	有償・自作地	塩尻市[redacted]	[redacted]	田 畑	農振地域・農用地区域外	5,378.00	第3種	渡人 塩尻市[redacted]	転用 [農地法]その他の業務用地／再エネ発電設備	太陽光発電施設設置のため	農委会　許可相当 賃貸借 開発許可　不要 発電出力　800kw
		(他5筆)						受人 東京都台東区上野3丁目24番6号上野フロンティアタワー ㈱Looop　代表取締役 [redacted]	太陽光発電施設 3,418.62		
				田　4筆		4,231.00					
				畑　2筆		5,852.00					
				計　6筆		10,083.00					

大町市農業委員会関係　５条

申請番号	権利	所在	地番	登記簿地目 / 現況地目	農振	面積（㎡）	地種	譲渡人又は貸主（貸人） / 譲受人又は借主（借人）	形態 / 用途 / 施設 / 施設面積（㎡）	申請事由	備考
1	無償・自作地	大町市[redacted]	[redacted]	田 田	農振地域・農用地区域外	182.00	第3種	渡人 神奈川県伊勢原市[redacted] 神奈川県横浜市[redacted]	転用 [農地法]公的施設用地／公園・運動場用地	所有者からの寄付を受け、公園駐車場として利用するもの	農委会　許可相当 用途地域内 第１種中高層住居専用地域 寄付 駐車場整備面積 3,160㎡ 開発許可　不要 計画変更　無
		（他 3 筆） 田　3筆　3,610.00 畑　1筆　182.00 計　4筆　3,792.00						受人 大町市大町３８８７番地 大町市副市長[redacted]	駐車場 3,792.00		

松川村農業委員会関係５条

申請番号	権利	所在	地番	登記簿地目 / 現況地目	農振	面積（㎡）	地種	譲渡人又は貸主（貸人） / 譲受人又は借主（借人）	形態 / 用途 / 施設 / 施設面積（㎡）	申請事由	備考
1	有償・自作地	松川村	[redacted]	田 田	農振地域・農用地区域外	685.00	第2種	渡人：松川村 [redacted]	転用 [農地法]その他の業務用地／再エネ発電設備	太陽光発電施設設置のため	農業委員会　許可相当 位置的代替性がない 権利関係　売買 開発許可　有 全体面積　12,979.29㎡ 発電出力　1220.94kw 第5条2番同時申請
		（他14筆）		田　15 筆　12,703.00 計　15 筆　12,703.00				受人：東京都台東区台東一丁目14番9号 ㈱リアルサポート 代表取締役 [redacted]	太陽光発電設備 5,666.00		
2	有償・自作地	松川村	[redacted]	田 田	農振地域・農用地区域外	26.91	第2種	渡人：松川村 [redacted]	一時転用 [農地法]その他の業務用地／その他	工事用進入路用地のため	農業委員会　許可相当 位置的代替性がない 権利関係　賃借 許可日～R8.10.31 第5条1番同時申請 開発許可　有
		（他1筆）		田　2 筆　27.98 計　2 筆　27.98				受人：東京都台東区台東一丁目14番9号 ㈱リアルサポート 代表取締役 [redacted]	工事用進入路 27.98		

3	有償・自作地	松川村	[redacted]	田	農振地域・農用地区域外	1,341.00	第2種	渡人	松川村[redacted]	転用 [農地法]住宅用地／集団住宅その他	宅地造成のため	農業委員会　許可相当 位置的代替性がない 権利関係　売買 開発許可　不要 300㎡以上
		(他4筆)		田	5 筆	5,468.00		受人	長野県北安曇郡松川村[redacted] 松川村土地開発公社 理事長 [redacted]	宅地造成		
				計	5 筆	5,468.00				5,468.00		

白馬村農業委員会関係　５条

申請番号	権利	所在	地番	登記簿地目 / 現況地目	農振	面積（㎡）	地種	譲渡人又は貸主（貸人） / 譲受人又は借主（借人）	形態 / 用途 / 施設 / 施設面積（㎡）	申請事由	備考
1	有償・自作地	北安曇郡白馬村		田 田	農振地域外	585.00	第1種	渡人 北安曇郡白馬村	転用 [農地法]商業・サービス等用地／その他のレジャー施設	白馬八方尾根スキー場名木山ゲレンデゴンドラ新設及びスキー場付帯施設整備による開発行為を行うため。	農委会　許可相当 既存施設の拡張 所有権移転 賃借権設定 令和8年3月5日農振除外 開発許可　有 計画変更　無 全体面積76,356.44㎡ うち駐車場面積 24,293.34㎡ 駐車台数264台
		（他３６筆） 田　２８筆　15,695.89 畑　９筆　1,994.00 計　３７筆　17,689.89						受人 北安曇郡白馬村 八方尾根開発株式会社 代表取締役	スキー場関連施設整備 2,412.15		
2	有償・自作地	北安曇郡白馬村		田 田	農振地域外	758.00	第2種	渡人 北安曇郡白馬村	転用 [農地法]住宅用地／集団住宅その他	白馬村の大型施設の開発事業に伴う従業員等の賃貸共同住宅物件不足の解消に向け、共同住宅2棟の建設を行うため。	農委会　許可相当 位置的代替性が無い 所有権移転 開発許可　有 計画変更　有
		（他５筆） 田　６筆　5,008.00 計　６筆　5,008.00						受人 北安曇郡白馬村大字北城2370番地13 さくら不動産株式会社 代表取締役	共同住宅敷地 1,174.94	—	

③

令和８年度における農業者年金加入推進の取組方針（案）

令和８年６月15日
一般社団法人長野県農業会議
長野県農業協同組合中央会
長野県農業者年金推進協議会

１　加入推進の目標設定

厚生労働省及び農林水産省から、令和５～９年度を対象期間とする第５期中期目標においては、若い農業者及び女性農業者に重点を置いた制度の周知徹底を図るとの方針とともに、対象期間の終了時までに若い新規加入者（２０歳以上３９歳以下）を５，５００人以上、女性の新規加入者を３，４００人以上、それぞれ確保するという数値目標が示された。

また、独立行政法人農業者年金基金から、この達成を目指した各都道府県の目標数が示された。

これを受けて、長野県における令和８年度の新規加入目標は、全体で１４０人、２０歳以上３９歳以下が９３人、女性が８７人として、１市町村１人以上の新規加入者の確保を基本に、すべての市町村において目標の達成を期すこととする。

令和8年度　長野県加入目標（別紙参照）

全　　体	１４０人
うち２０～３９歳	９３人
うち女　　性	８７人

２　加入推進強化月間の設定

令和８年１１月～令和９年２月を加入推進強化月間に設定する。

３　加入推進対策の実施

（１）県段階の取組

一般社団法人長野県農業会議、長野県農業協同組合中央会及び長野県農業者年金推進協議会は、全市町村において令和８年度新規加入目標が達成できるよう、以下の取組を行う。

ア　農業者（農業者組織）への加入推進

県の現地機関等とも連携し、現地訪問による農業者（農業者組織）への説明を実施する。

イ　加入推進に係る現地対策の実施

農業委員会・ＪＡへ出向き、委員及び事務局担当者とともに推進対策を協議し、効果的な現場活動が行われるよう支援する。

イ　加入推進名簿を活用した「戸別訪問活動」の強化

加入推進名簿の整備・更新に当たっては、市町村の個人情報保護条例を踏まえ、関係部署や農業関係機関等との連携を図った上で作成する。

また、「戸別訪問」による直接的な制度の説明、加入の働きかけを積極的に行うこととし、加入推進した結果を「加入推進記録簿」に記載の上、継続的に取り組む。

ウ　加入推進部長の設置

① 加入推進部長は、地域の加入推進リーダーとして、制度の普及と加入推進に意欲を持つと判断される適切な者を選定し、役割を説明した上で推薦する。

② 加入推進部長は、加入推進体制の整備から戸別訪問まで積極的に取り組む。

エ　農業委員会とＪＡ等との連携強化

農業委員会とＪＡ及び関係機関・団体は、相互連携のもとで、加入推進に係る次の取組を行う。

① 加入推進活動計画（管理表）の策定

加入推進が着実かつ効果的に実施できるよう、加入推進体制や加入推進名簿の整備、加入推進強化月間の設定、戸別訪問の実施等について、検討の上、「加入推進活動計画（管理表）」（農業者年金業務委託手数料交付要綱の様式第２号）を策定する。

② 加入推進対策会議の開催

農業委員会とＪＡ等の関係者が集まり、加入推進活動計画を踏まえ、具体的な活動日程の作成、推進班等の整備、加入推進名簿への追加・更新、戸別訪問対象者の選定等の打合せを行う加入推進対策会議を開催する。

加入推進対策会議においては、四半期毎を目途に、加入推進活動計画の管理・進捗状況等の検証を行い、農業委員会総会やＪＡ役員会等での報告を行うとともに、一度も戸別訪問を行っていない者の把握とその対応を含めて協議する。

令和８年度 農業者年金の市町村別加入目標数

単位：人

市町村名	全体			２０歳～３９歳			女性			加入目標数		
	基幹的農業従事者数 ①	被保険者数 ②	加入推進対象者 ①―②	基幹的農業従事者数 ③	被保険者数 ④	加入推進対象者 ③―④	基幹的農業従事者数 ⑤	被保険者数 ⑥	加入推進対象者 ⑤―⑥	全体	うち20～39歳	うち女性
長野市	643	101	542	104	17	87	239	33	206	7	3	3
松本市	759	176	583	170	29	141	287	39	248	8	4	3
上田市	278	86	192	75	18	57	83	17	66	3	2	1
岡谷市	19	5	14	3	1	2	8	3	5	1	1	1
飯田市	450	136	314	99	33	66	161	37	124	5	2	2
諏訪市	57	13	44	10	3	7	19	4	15	1	1	1
須坂市	308	51	257	58	12	46	110	11	99	4	2	2
小諸市	192	33	159	43	6	37	62	10	52	2	2	1
伊那市	193	48	145	36	7	29	56	13	43	2	1	1
駒ヶ根市	79	22	57	23	4	19	30	5	25	1	1	1
中野市	631	138	493	133	30	103	232	35	197	9	4	3
大町市	56	11	45	11	0	11	18	2	16	1	1	1
飯山市	158	43	115	27	10	17	54	9	45	2	1	1
茅野市	127	26	101	24	5	19	46	6	40	2	1	1
塩尻市	276	70	206	53	14	39	97	15	82	3	2	1
佐久市	326	43	283	83	6	77	97	11	86	4	3	2
千曲市	113	19	94	19	8	11	51	3	48	2	1	1
東御市	169	24	145	39	8	31	54	5	49	2	1	1
安曇野市	376	54	322	90	8	82	115	13	102	4	3	2
小海町	67	20	47	15	2	13	23	6	17	1	1	1
川上村	629	97	532	198	17	181	250	15	235	6	5	3
南牧村	298	73	225	95	13	82	113	17	96	3	3	2
南相木村	33	6	27	3	1	2	13	2	11	1	1	1
北相木村	22	2	20	4	0	4	9	0	9	1	1	1
佐久穂町	90	17	73	20	1	19	31	5	26	1	1	1
軽井沢町	32	20	12	5	4	1	14	3	11	1	1	1
御代田町	113	16	97	26	1	25	39	1	38	2	1	1
立科町	76	13	63	12	0	12	29	3	26	1	1	1
青木村	19	9	10	4	0	4	7	4	3	1	1	1
長和町	23	6	17	6	4	2	6	2	4	1	1	1
下諏訪町	2	0	2	0	0	0	1	0	1	1		1
富士見町	85	18	67	21	2	19	33	5	28	1	1	1
原村	164	22	142	44	2	42	56	8	48	2	2	1
辰野町	15	7	8	4	2	2	6	3	3	1	1	1
箕輪町	56	13	43	14	3	11	19	3	16	1	1	1
飯島町	77	13	64	13	1	12	24	7	17	1	1	1
南箕輪村	56	15	41	12	3	9	23	3	20	1	1	1
中川村	40	14	26	10	1	9	12	7	5	1	1	1
宮田村	30	13	17	4	2	2	10	3	7	1	1	1
松川町	211	36	175	38	8	30	81	7	74	3	1	1
高森町	136	32	104	23	5	18	61	8	53	2	1	1
阿南町	17	3	14	2	2	0	8	1	7	1		1
阿智村	43	3	40	8	0	8	13	1	12	1	1	1
平谷村	3	0	3	1	0	1	0	0	0	1	1	
根羽村	2	2	0	0	2	0	0	1	0	1		
下條村	49	10	39	10	4	6	20	0	20	1	1	1
売木村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		

④

第11回通常総会の開催計画

日時　令和8年6月18日（木）午後１時
場所　松本市浅間温泉文化センター「大会議室」

次　第	時　間
１　開　会	１３：００
２　会長挨拶	
３　来賓祝辞	
４　議長就任	
５　議事録署名人指名	
６　主要会務報告	
７　議　事 第1号議案　令和７年度事業報告の承認について 第2号議案　令和７年度計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表）及び財産目録並びに附属明細書の承認について 第3号議案　任期満了に伴う理事・監事の選任（案）の承認について	
８　議長退任	
９　閉　会	１４：２０
○事例発表（３０分） テーマ：「未来へつなぐ樹園地バンクの取組と農業委員会活動について」（仮題） 発表者：長野市農業委員会	１４：３０ １５：００

開催日時	令和８年６月１８日(木)午後１時
開催場所	松本市・浅間温泉文化センター「大会議室」

⑤

一般社団法人長野県農業会議第 11 回通常総会

「提出議案」

第１号議案　令和７年度事業報告の承認について

令和７年度事業報告書

第１　事業概況

我が国の食料・農業・農村は、担い手の減少・高齢化、遊休農地の増加などの構造的な課題に加え、異常気象の多発、飼料、肥料、生産資材等の価格の高止まり、世界情勢の不安定化による食料需給、脱炭素社会への対応など、様々な課題に直面している。

こうした情勢を踏まえ、国は、食料安全保障の抜本的な強化等の実現のため、昨年４月、改正基本法に基づき、今後の国の農政の方向を示す「食料・農業・農村基本計画」を公表し、初動5年間で農業の構造転換を集中的に行うとしており、我が国の農業政策は、大きな転換点を迎えている。

さらに、本県においても、県全体の人口減少とともに、基幹的農業従事者の６割以上が70歳以上となり、今後、急激な高齢化が進むと見込まれており、昨年に公表された農林業センサス（速報値）においても県内で担い手が5年前に比べ約2割減少するなど、これまで誰も経験したことのない農業者激減の時代が迫っている。

こうした状況に対応していくためには、担い手への農地利用の集積・集約化など、農地利用の最適化活動の推進が一層重要になってきており、昨年3月に県内の全市町村で策定した「地域計画」の着実な実行（実践とブラッシュアップ）が求められている。

このため、農業委員会は、目標地図を起点とした農地利用の最適化活動を加速するとともに、「地域計画」の実践と見直しに向けては、市町村が中心となって、農業委員会、ＪＡ、土地改良区等、関係機関・団体が適切な役割分担のもとに緊密に連携し取組を進めていく必要がある。

これらを踏まえ、当会議は、「第４期長野県食と農業農村振興計画」の目指す方向性に沿って、知事指定の「農業委員会ネットワーク機構」として、農業委員会と会員組織等との一層の連携のもと、下記の６つの事業を柱として、農業委員会との連絡調整、農業委員や農地利用最適化推進委員の活動の更なる加速化に向けた研修・相談活動などの推進、農業者年金の普及や雇用就農対策の推進等を通じた担い手への経営支援、農地・担い手に関する情報収集・提供活動、農地等利用最適化推進施策に関する改善意見の提出などの農政活動に取り組んだ。

《令和７年度事業推進の柱》

１　地域計画の実践とブラッシュアップ（磨き上げ）に係る農業委員会の取組への支援
２　農業委員会サポートシステム及びタブレットの利用促進に向けた支援
３　就農相談活動と雇用就農資金の活用による新規参入の促進
４　農業者年金加入者累計15万人早期達成全国運動に基づく、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向けた加入推進活動の実施
５　農業者の声をくみ上げた政策提案活動
６　全国農業新聞の委員皆購読の早期達成に向けた活動支援

（2）女性の農業委員及び農地利用最適化推進委員の登用促進研修会の開催

ア　県内女性農業委員会研修の実施状況

期　日	場　所	出席者	内　　容
7月22日	安曇野市	66人	1　講演「最適化活動の推進めざして」 2　講師（一社）全国農業会議所　専門相談員 永武　幸子　氏
2月17日	長野市	67	1　講演「女性の農業・地域活動への参画について」 2　講師　株式会社ベジアーツ 代表取締役　山本　裕之　氏

イ　北信越ブロック女性農業委員会研修会への参加状況

期　日	場　所	出席者	内　　容
10月28日	小松市	22人	1　視察「里山再生と再生エネルギーの取組」 2　講演「産地振興を目的とした新規就農支援事業の展開」 講師　ＪＡ小松市　南出　耕市　氏 3　情報提供・グループワーク 「女性委員の登用の現状と課題について」 （一社）全国農業会議所　鈴木　雄斗　氏

（3）登用促進アドバイザーの委嘱及び登用促進活動の横展開を支援

ア　登用促進活動検討会の開催状況

期　日	場　所	出席者	内　　容
7月22日	安曇野市	９人	令和７年度の登用活動の取組について
9月16日	長野市	10	令和７年度の登用活動について

イ　市町村に対する女性委員登用促進に向けての対話と要請活動の実施状況

期　日	場　所	出席者	要　請　先
８月22日	飯島町	5人	町長、町議会議長、農業委員会長
11月13日	南相木村、北相木村、小海町	4	副村長
	木曽町、王滝村、上松町、大桑村	3	副町長、副村長
１月30日	麻績村	6	村長、副村長、農業委員会長、担当者

（4）長野県農業委員会女性協議会の女性登用促進活動との連携及び支援（随時）

2　「目標地図」のブラッシュアップ（磨き上げ）等に係る支援

（1）「地域計画」ブラッシュアップ（磨き上げ）時の農業委員会における「目標地図」の変更素案づくり等に係る支援

期　日	場　所	出席者	内　容
7月7日	中野市	29人	北信州農業委員会協議会総会における講演 演題：「地域計画まず何から始めればいい？」
7月11日	辰野町	17	地域計画の実践に係る農業委員会の役割について　他　（再掲）
10月21日	山ノ内町	10	地域計画のﾌﾞﾗｯｼｭｱｯﾌﾟに係る課題、戦略、目標設定について　他　（再掲）

（2）県など関係機関・団体と連携した取組の推進に向けた研修会の開催（再掲）

期　日	場　所	内　容
4月30日	長野市	地域計画の推進について　他
10月27日		地域計画の推進状況と課題について　他

3　国のガイドラインに基づく農地利用の最適化に向けた目標設定・活動等の支援

（1）最適化活動に係る国のガイドラインを踏まえ、農業委員会が行う最適化活動の目標設定、委員の日常的な活動記録の徹底及び目標達成に向けた活動及び点検・評価・公表活動を支援した。

ア　農地利用最適化活動の体制整備に関する説明会の開催（Web形式）

イ　農業委員会巡回相談の実施（希望に応じて随時実施）

ウ　農地利用最適化活動の情報提供及び優良活動の横展開による活動支援

〈参考〉最適化活動日数（令和6年度実績）

区分	目標日数	平均日数	最大日数	最小日数
長野県	10.0日/月	8.0日/月	15.8日/月（川上村）	1.5日/月

（2）農地利用最適化交付金の活用促進活動の実施

長野県と連携した農地利用最適化交付金の活用に向けた研修会等の開催

◆農地利用最適化交付金に係る活動実績の適切な把握及び事務執行の徹底を周知した。（令和7年12月24日付け事務連絡）

4　農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

（1）農業委員会サポートシステムの活用状況に応じたデータ最新化への事象別支援

ア　農業委員会サポートシステム及びタブレット操作研修会の開催

場所	委員会	内　容
Web	77	1　農業委員会サポートシステムの概要・現状と利用促進に向けた取組について 2　農業委員会サポートシステムの利用にあたっての基礎について 3　タブレット関連について 4　現地確認アプリについて 5　ワンデスクシステムでの最適化活動の入力・管理について

（2）農業委員会の農地対策実施状況の確認と支援

期日	農業委員会名	内容
12月23日	松本市農業委員会	所有者不明農地対策事業の概要について 所有者不明農地解消に向けた取組みについて
12月24日	安曇野市農業委員会	所有者不明農地対策事業の概要について 所有者不明農地解消に向けた課題について

Ⅲ　農地法等法令に基づく公正・適正な審議の実施

農地法等法令に基づく意見聴取について、地区常設審議委員会及び常設審議委員会において、公正かつ適正な審議を実施し、意見回答を行った。

1　地区常設審議委員会及び県常設審議委員会での審議状況

期　日	場　　所	期　日	場　　所	内容
4月8日	小諸市、伊那市、塩尻市、長野市	10月8日	小諸市、伊那市、塩尻市、長野市	農地法関連議案の審議等
5月8日		11月7日	小諸市、伊那市、塩尻市	
6月6日	小諸市、伊那市、塩尻市	12月8日	小諸市、伊那市、塩尻市、長野市	
7月8日	小諸市、茅野市、塩尻市	1月8日	小諸市、伊那市、塩尻市	
8月4日	小諸市、伊那市、塩尻市	2月6日	小諸市、伊那市、塩尻市、長野市	
9月8日	小諸市、伊那市、塩尻市	3月6日	小諸市、伊那市、塩尻市、長野市	

2　農地法等法令に基づく意見回答（令和７年４月～令和８年３月累計）

農地法第４条関係			農地法第５条関係		
市町村数	件数	面積(㎡)	市町村数	件数	面積(㎡)
8	8	21,231.50	96	132	834,213.51

3　農地法等相談活動の実施

（1）農地相談員の設置による年間を通した相談活動の実施状況

実施時期	内　　容
令和7年4月～ 令和8年3月	・農地相談員２名を設置し、農業委員会等からの相談等に対応した。 ・相談件数　293件

Ⅳ　担い手・経営対策の推進

1　雇用就農の促進・就農希望者に対する相談活動の実施

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、国の「雇用就農資金」及び「農の雇用事業」の本県の窓口として、推進事務を行い、雇用主と法人等雇用就農者を支援するとともに、県農政部や県農業担い手育成基金等と連携した就業フェアの開催及び就農希望者に対する相談活動を実施した。

（1）農業法人等への雇用就農対策の実施

ア　「雇用就農資金」の周知活動及び推進事務の実施

(ア) 会議・説明会の開催

期　日	場　所	出席者	内　　容
5月19日	Web	28人	雇用就農資金の概要
6月 3日	松本市	160	
6月20日	〃	112	
1月26日	〃	2	
計4回		302	

（2）就農希望者に対する相談活動の実施

ア　県農業法人等就業フェアの開催(人材募集する農業法人と就農希望者の面談等)　1月17日　長野市　出展30経営体等　相談者84組90人

イ　新・農業人フェアへの参加（就農希望者との面談による相談活動）
11月9日　大阪府　相談者16組

ウ　電話等による相談活動の実施　随時

2　農業経営改善の支援

法人化の支援等、農業経営の合理化を図るため、県農業再生協議会と連携し、農業法人化や集落営農組織の経営発展に向けた支援を行うとともに、県が設置する「県農業経営・就農支援センター」の活動を支援した。

（1）農業経営管理能力向上セミナーの開催

（2）集落営農経営発展支援研修会の開催

（3）県農業経営・就農支援センターによる農業経営改善支援活動の支援

3　農業経営者組織の活動支援

農業の担い手組織の運営を支援するため、養鶏・鉢花・水田等の農業経営者組織の事務局を当会議が担当し、経営の向上を図った。

（1）長野県養鶏協会

ア	家畜防疫互助基金支援事業中央会議	4月23日　WEB
イ	特定家畜伝染病防疫体制連絡会議	4月 9日　WEB
ウ	役員会・総会	7月 7日　長野市
エ	未利用飼料資源利用促進講演会	
	((一社) 長野県畜産会と共催)	9月10日　長野市
		2月 3日　長野市
オ	豚熱・アフリカ豚熱・鳥インフルエンザ研修会	
	((一社) 長野県畜産会、長野県と共催)	9月29日　松本市
カ	国産鶏卵普及啓発事業（国産鶏卵の消費拡大等）	10月 4日　塩尻市

（2）長野県鉢花園芸組合（役員会、総会等）

ア　役員会　4月10日　長野市、5月29日　安曇野市、7月 3日　松本市、9月11日　上田市、1月 8日　松本市

イ　善光寺花回廊　5月3日～5日　長野市

ウ　技術研修会　3月5日　長野市

エ　現地取引会議　9月11日～12日　上田市

オ　第57回県鉢花類コンクール及び一般公開　11月9日　山形村

カ　第60回記念総会　3月5日　松本市

期　日	会　議　名	出席者	内　容
12月 2日	松本地区新規就農促進連絡会議	42人	
12月 4日	諏訪支部青年農業者等フォローアップセミナー	12	
12月 9日	北アルプス複式簿記研修	6	
12月12日	北信州農業道場発表会	37	
12月15日	小布施町幸作会	25	
12月22日	上小農業青年クラブ協議会ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ活動・意見発表会	48	
1月 8日	県農業大学校総合農業学科講義	29	
1月14日	南信州スキルアップセミナー・帰農塾基礎講座	47	
1月27日	木曽地域における農村文化の伝承事業研修会	15	
2月 3日	宮田村農業者年金推進協議会学習会	11	
2月 4日	アグリマスターセミナー農業制度講座（基礎・経営コース）	40	
3月11日	県農村生活マイスター協会上伊那支部冬期研修会	49	
合計18回		605	

（2）新聞・ラジオ等を活用した広報活動の実施

ア　全国農業新聞・日本農業新聞タブロイド版「農業者年金特集号」10月4日発行

イ　ラジオCM（ＳＢＣ，ＦＭながの）11月～3月

（3）ＪＡ長野中央会等と連携した制度普及用パンフレット等の作成・配付

「令和7年度版 農業者年金（パンフレット）」及び「農業者だけが入れる年金、ご存じですか？（農業者年金チラシ）」を、ＪＡ組合員及び農業委員・農地利用最適化推進委員等へ配付した。

（4）農業者年金制度関係図書の活用推進

研修資料として、全国農業図書「農業者年金制度と加入推進」を活用した。

2　加入推進活動の実施

農業者の老後生活の安定を図るとともに農業者の確保に資するため、「第5期中期目標期間（令和5年度～9年度）」において、農業者年金「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」に基づき、長野県独自の新規加入目標の達成と更なる上積みに向け、ＪＡ長野中央会及び長野県農業者年金推進協議会と連携し、加入推進活動を実施した。

（1）令和7年度加入推進目標の設定及び新規加入実績

長野県の加入目標及び新規加入実績（令和8年3月末現在）

区　　分	令和7年度加入目標①	新規加入実績②	達成率（②÷①）	目標達成市町村数
全　　体	139人	118人	85%	31
うち20～39歳	97	68	70	23
うち女　　性	89	42	47	18

期　日	場　所	出席者	内　　容
9月16日 17日	長野市 松本市	109人	1　表彰 独立行政法人農業者年金基金理事長表彰 受賞者：中野市農業委員会、飯田市農業委員会 JA中野市、JAながの、JA松本ハイランド 2　研修 （1）農業者年金制度と加入推進について （2）農業者年金制度の概要について （3）令和7年度における農業者年金加入推進の取組方針について （4）講演「農業者年金の魅力と加入推進について」 講師　埼玉県秩父市農業委員会会長 横田　友　氏

（4）課題別説明会の開催（農業委員会担当者を対象）

期　日	場　所	出席者	内　　容
6月 6日	Web	39人	現況届の適正な事務実施について
3月 9日	〃	29	農業者年金関係事務の引継ぎについて

（5）農業委員会等主催の研修会への講師派遣

ア　研修会への農業者年金担当者の派遣

期　日	派遣先	出席者	内　　容
4月10日	茅野市農業委員会初総会	34人	1　農業者年金制度及び加入推進について 2　農業者年金相談等
6月16日	農業委員会女性協議会松本支部定期総会	24	
6月25日	諏訪支援センター技術普及課推進会議	13	
6月30日	農業委員会女性協議会長野支部 農業者年金推進研修会	22	
7月10日	農業委員会女性協議会諏訪支部 農業者年金推進研修会	14	
7月24日	山ノ内町農業者年金協議会総会	31	
7月31日	北信州農業委員会協議会総会	44	
11月26日	上小農業委員会協議会農業者年金研修会	55	
11月28日	千曲市農業委員会年金研修会	27	
12月 5日	南箕輪村農業委員会年金研修会	23	
12月11日	上伊那農業委員会協議会 農業者年金加入推進研修会	41	
12月25日	木島平村農業委員会研修会	21	
1月27日	阿智村農業委員会研修会	23	
1月28日	飯山市農業委員会研修会	26	
2月24日	農業委員会女性協議会木曽支部研修会	15	
3月26日	県農業委員会女性協議会北アルプス支部研修会	4	
計16回		417	

（6）農業者年金基金が実施する考査指導への協力支援

ア　対象農業委員会：佐久市、佐久穂町、茅野市、富士見町

イ　対象農業委員会事前説明会　Web　9月4日

ウ　事前現地打合せ　10月7日　佐久市、佐久穂町、10月9日　茅野市、富士見町

エ　考査指導の立会　11月4日　佐久市、11月5日　茅野市

エ　目標達成上積み交付金　　13市町村
オ　加入実績ゼロ市町村解消特別交付金　1市町村

（3）関係機関と連携した加入推進活動の実施　随時

Ⅵ　農地利用最適化推進施策の改善意見の提出等、農政対策活動の実施

農業委員会が農地等利用最適化の取組を、より効率的かつ効果的に実施するため、農地等利用最適化推進施策の改善意見を県に提出するとともに、食と農業・農村の振興に係る農政対策活動を実施した。

1　農地等利用最適化推進施策の改善意見の提出

3月25日　長野市

2　第10回長野県農業委員会大会の開催と要請決議

期　日	場　所	出席者	内　容
11月19日	松本市	1,281人	1　農業委員等功績者表彰 2　情勢報告 （一社）全国農業会議所事務局長 植田 智己　氏 3　農地利用最適化の推進に関する要請決議 （1）食料安全保障の確立 （2）農業資材等の価格の高止まり対策 （3）農地利用最適化を推進するための農地・担い手対策の強化 （4）米政策 （5）地域の実態に即した農業・農村振興対策の強化 4　地域計画の取組事例発表 「佐久市農業委員会で取り組んでいること」 佐久市農業委員会 5　農地利用最適化に係る講演 「実行を見据えた地域計画づくり」 山形県農村づくりプロデューサー 高橋 信博 氏 6　大会宣言 7　ガンバロー三唱

3　長野県農政部との意見交換会の実施

期　日	場　所	出席者	内　容
9月12日	長野市	36人	1　地域計画の実現に向けた県の積極的な関与・支援 2　新規参入者（多様な担い手）の確保に向けた就農促進活動などの施策展開

4　農業・農村の重要性への県民理解醸成のための啓発等

啓発用パンフレット（10,000部）を作成し、農業委員会の啓発活動を支援した。

長野県選出国会議員との地区別（3区）農政懇談会	〃	井出庸生衆議院議員、神津たけし衆議院議員、羽田次郎参議院議員	
長野県選出国会議員との地区別（5区）農政懇談会	〃	宮下一郎衆議院議員、福田淳太衆議院議員	

7　「長野県農業団体災害対策協議会」を通じた農業被害対策に関する情報収集・提供及び要請活動の実施

（1）幹事会

期　日	場　所	出席者	内　　容
4月10日	長野市	8人	1　長野県農業団体災害対策協議会の活動について 2　令和6年度農作物災害等の状況と対応について 3　加盟団体からの情報提供

8　「農政対策ニュース」の情報提供　随時

Ⅶ　関係団体の活動支援

1　長野県農業委員会協議会及び地区農業委員会協議会との連携強化と活動支援

期　日	場　所	出席者	内　　容
6月13日	長野市	19人	1　長野県農政部との意見交換会の開催について 2　第10回県農業委員会大会の開催について
7月15日	〃	20	1　長野県農政部との意見交換会における意見要旨及び役割分担について 2　第10回県農業委員会大会の開催について
8月 8日	〃	20	1　長野県農政部との意見交換会における意見要旨及び意見交換内容について 2　第10回県農業委員会大会の開催について
9月 9日	〃	19	1　第10回長野県農業委員会大会の開催要領について
10月15日	〃	19	1　第10回県農業委員会大会の開催について 2　第2回長野県農政部との意見交換会の開催について
12月15日	〃	20	1　第2回長野県農政部との意見交換会の開催について
1月15日	〃	19	1　第2回長野県農政部との意見交換会の開催について
2月13日	〃	19	1　令和7年度事業報告、令和8年度事業計画（案）について 2　欠員に伴う令和7年度役員の選出について 3　令和8年度役員の選出について 4　欠員に伴う（一社）長野県農業会議 理事候補者の選考について
3月13日	〃	19	1　欠員に伴う（一社）長野県農業会議 理事候補者の選考について

2　長野県農業委員会女性協議会の活動支援

（1）役員会・総会への支援

ア　役員会

期　日	場　所	出席者	内　　容
6月16日	松本市 坂城町	3人	令和6年度会計監査

(読者プレゼント) を実施し、普及推進活動の強化を図った。

(4) 市町村普及巡回活動の実施

期　日	場　所	内　容
6月16日	茅野市、辰野町 伊那市、中川村	依頼事項 1　全国農業新聞の普及推進について (1) 委員の皆購読の状況と今後の対応について (2) 農業委員・農地利用最適化推進委員による年間1人1部以上の普及推進について (3) 目標部数達成に向けた取組について 2　全国農業図書の普及推進について 3　必携図書の購入について
6月17日	阿南町、泰阜村 天龍村、飯田市	
10月 1日	長野市、信濃町 野沢温泉村、栄村	
10月 2日	東御市、佐久市、 小海町、南牧村、 北相木村、生坂村	
10月 3日	朝日村、塩尻市、 飯島町、松川町	

ア　全国農業新聞　(令和8年3月1日現在)

令和7年目標	実績 (目標対比)
3,780部	3,149部 (83.3%)

イ　全国農業図書　(令和8年3月1日現在)

全国農業会議所が発行している全国農業図書 (全155点) の普及推進を図るとともに、必携図書として位置付けられている次の3図書について、活用目標数を設定して推進した。

図　書　名	目標	実績 (対比)
農業委員会業務必携	1,500部	534部(35.6%)
農業委員会手帳	1,500	1,048　(69.8%)
農業委員会活動記録セット	1,500	668　(44.5%)

(5) 研修会等における図書の展示販売 (随時)

2　情報提供活動の充実強化

(1) 農業会議・農業委員会活動の見える化の推進

ア　農業会議広報誌の発行 (2回)

vol.21 5月15日付、vol.22 12月15日付

イ　農業会議のホームページの内容充実

イ　臨時理事会

期　日	場所	出席者	内　容
7月25日	決議の省略(書面)による	—	議事 常設審議委員の退任に伴う補充選任について
11月 6日	〃	—	〃
3月 4日	〃	—	〃
3月25日	長野市	11人	議事 （1）専務理事の退任に伴う補充選任（案）の承認について （2）常設審議委員の退任に伴う補欠選任（案）について

（3）常設審議委員会（毎月、原則15日）

期　日	場　所	出席者	内　容
4月15日	長野市	26人	1　審議 （1）農地法第4条の規定による意見回答について （2）農地法第5条の規定による意見回答について （3）農地法の規定による営農型太陽光発電に係る意見回答について(上田市、5条、水稲又は大豆4件、大豆1件) 2　報告 （1）令和7年度県農政部の主要施策の概要について （2）農地等利用最適化推進施策に関する改善意見書の回答について
5月15日	〃	23	1　審議 （1）農地法第4条の規定による意見回答について （2）農地法第5条の規定による意見回答について 2　協議 令和７年度全国農業委員会会長大会及び県選出国会議員との要請懇談会について 3　報告 春の農作業安全運動について
6月13日	〃	27	1　審議 （1）農地法第５条の規定による意見回答について 2　協議 令和7年度における農業者年金加入推進の取組方針(案)について 3　報告 （1）第10回通常総会の開催について （2）第10回通常総会の提出議案について （3）農業振興地域の整備に関する法律の改正について （4）盛土規制法と農地転用について （5）諸規程(常設審議委員会傍聴要領等)の改正及び制定について

期　日	場　所	出席者	内　　容
1月15日	長野市	25人	1　審議 （1）農地法第5条の規定による意見回答について 2　研究検討 （1）農地中間管理事業の推進について 3　報告 （1）令和8年度農業委員会組織関係予算の概要について
2月13日	〃	26	1　審議 （1）農地法第4条の規定による意見回答について （2）農地法第5条の規定による意見回答について 2　協議事項 （1）令和8年度常設審議委員会等の開催日（案）について （2）農地等利用最適化推進施策に関する改善意見(案)について 3　報告 （1）第11回臨時総会の開催日程(案)について （2）第11回臨時総会の提出議案（案）及び決議（案）について
3月13日	〃	25	1　審議 （1）農地法第4条の規定による意見回答について （2）農地法第5条の規定による意見回答について 2　協議事項 （1）農地等利用最適化推進施策に関する改善意見(案)について

（4）監査会

期　日	場　所	出席者	内　　容
5月26日	長野市	8人	令和6年度決算監査
12月18日	〃	8	令和7年度中間監査

（5）正副会長会議

期　日	場　所	出席者	内　　容
2月 9日	長野市	8人	1　協議 （1）第11回臨時総会の日程について （2）第11回臨時総会の提出議案について （3）諸規程の改正について （4）農地等利用最適化推進施策に関する改善意見（案）について

3　農業委員等表彰事業の実施

（1）表彰式

令和7年11月19日　長野市（第10回長野県農業委員会大会）

（2）被表彰者

○長野県知事賞（1名）

佐久市　荻原金重 氏

○全国農業会議所会長表彰（3名）

南箕輪村　唐澤喜廣 氏　安曇野市　池上洋助 氏　飯山市　松永晋一 氏

○長野県農業会議会長表彰（12名）

佐久市	篠原一宏 氏	上田市	伊藤利孝 氏	上田市	滝澤徹雄 氏
豊丘村	宮下幸一 氏	南木曽町	伊藤兼彦 氏	松本市	河野 徹 氏
松本市	上條信太郎氏	松本市	田中悦郎 氏	安曇野市	塚田 善久 氏
安曇野市	宮澤貞仁 氏	飯山市	増山正一 氏	飯山市	小林喜代春 氏

1 正味財産増減計算書

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科目	本年度 (A)	前年度(B)	差引 (A)-(B)	備考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産受取利息			0	
特定資産運用益計			0	
受取会費				
普通会員受取会費	18,477,000	18,417,000	60,000	
受取会費計	18,477,000	18,417,000	60,000	
事業収益				
農業者年金基金委託金	14,392,000	13,450,000	942,000	
農業者年金事業委託金	14,392,000	13,450,000	942,000	
全国農業会議所委託金	15,828,000	12,526,000	3,302,000	
雇用就農資金委託金	11,558,000	8,256,000	3,302,000	
情報提供推進事業委託金	4,270,000	4,270,000	0	
長野県委託金	2,219,000	1,850,000	369,000	
農業経営者サポート事業委託金	2,219,000	1,850,000	369,000	
受託事業収益計	32,439,000	27,826,000	4,613,000	
受取補助金等				
補助金	70,873,884	72,153,000	△ 1,279,116	
受取補助金等計	70,873,884	72,153,000	△ 1,279,116	
雑収益				
受取利息	66,015	17,224	48,791	
雑収益	32,600	37,400	△ 4,800	
雑収益計	98,615	54,624	43,991	
経常収益計	121,888,499	118,450,624	3,437,875	
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,706,500	3,732,410	△ 25,910	
給料手当	49,661,158	49,068,268	592,890	
福利厚生等費	12,275,981	12,171,914	104,067	
事務補助員費	11,802,415	12,294,331	△ 491,916	
旅費交通費	5,236,387	4,680,564	555,823	
通信運搬費	908,709	843,713	64,996	
印刷製本費	3,174,665	3,970,713	△ 796,048	
図書資料費	599,279	753,008	△ 153,729	
消耗品費	1,155,528	790,403	365,125	
会場・会議費	1,233,265	988,984	244,281	
広告料	7,200,934	4,890,531	2,310,403	
諸謝金	5,379,557	4,935,592	443,965	
賃借料	3,747,418	3,708,181	39,237	
保険料	81,450	92,310	△ 10,860	
諸会費	252,500	200,500	52,000	
支払負担金	2,082,868	1,005,659	1,077,209	
委託費	2,398,000	2,596,000	△ 198,000	
租税公課	1,494,800	1,274,500	220,300	
雑費	107,588	95,920	11,668	
事業費計	112,499,002	108,093,501	4,405,501	
管理費				
役員報酬	72,800	65,000	7,800	
給料手当	0	837,940	△ 837,940	
福利厚生等費	245,210	469,034	△ 223,824	
退職給付引当金繰入額	1,100,000	0	1,100,000	
旅費交通費	730,265	465,024	265,241	
通信運搬費	251,427	212,391	39,036	
印刷製本費	304,244	315,897	△ 11,653	
図書資料費	42,464	232,980	△ 190,516	
消耗品費	64,264	46,661	17,603	
会場・会議費	346,176	622,340	△ 276,164	
広告宣伝費	12,100	12,980	△ 880	
諸謝金	149,600	139,400	10,200	
光熱水料費	352,729	402,032	△ 49,303	

2　正味財産増減計算書内訳表

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

科目	農業委員会ネットワーク業務会計（その１）				
	農委ネットワーク業務推進事業	農政対策事業	農業委員会活動強化対策事業	農地対策事業	農業法人・担い手育成支援事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1 経常収益					
(1) 受取補助金等	62,266,974	0	157,000	8,449,910	0
補助金	62,266,974		157,000	8,449,910	
(2) 受取委託金					
農業者年金基金委託金					
農業者年金事業委託金					
全国農業会議所委託金					
雇用就農資金委託金					
情報提供推進事業委託金					
長野県委託金					
農業経営者サポート事業委託金					
(3) 受取会費	5,726,118	1,650,000	1,150,000	0	660,000
普通会費	5,726,118	1,650,000	1,150,000		660,000
(4) 雑収益	0	0	0	0	0
受取利息					
雑収益					
経常収益計	67,993,092	1,650,000	1,307,000	8,449,910	660,000
2 経常費用					
(1) 事業費	67,993,092	1,650,000	1,307,000	8,449,910	660,000
役員報酬	3,706,500				
給料手当	48,666,260				
福利厚生等費	10,092,312				
事務補助員費	1,200,000				
旅費交通費	2,409,866	591,534	15,980	959,015	236,576
通信運搬費		51,903	8,539	202,102	9,763
印刷製本費		347,646	508,276	1,584,844	70,318
図書資料費				39,360	
消耗品費		58,821	21,893	191,394	41,067
会場・会議費		167,039		1,001,541	
広告宣伝費					
諸謝金		48,321		1,341,870	
賃借料	1,918,154	35,110	16,273	505,269	11,639
保険料					
諸会費					252,500
支払負担金		114,391	731,529	426,876	38,137
委託費		231,000		2,167,000	
租税公課					
雑費		4,235	4,510	30,639	
(2) 管理費	0	0	0	0	0
役員報酬					
福利厚生等費					
退職給付引当金繰入額					
旅費交通費					
通信運搬費					
印刷製本費					
図書資料費					
消耗品費					
会場・会議費					
広告宣伝費					
諸謝金					
光熱水料費					
賃借料					
保険料					
諸会費					
支払負担金					
支払助成金					
修繕費					
租税公課					
交際費					
雑費					
経常費用計	67,993,092	1,650,000	1,307,000	8,449,910	660,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅱ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0

3 貸借対照表

令和8年 3月31日現在

（単位:円）

科目	本年度 (A)	前年度(B)	差引 (A)-(B)	備考
Ⅰ 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	4,256,715	450,836	3,805,879	
未収金	10,699,474	5,848,127	4,851,347	
仮払金	0	1,592,396		
流動資産合計	14,956,189	7,891,359	7,064,830	
2. 固定資産				
特定資産				
退職給付引当資産	39,046,254	37,946,254	1,100,000	
特定資産合計	39,046,254	37,946,254	1,100,000	
固定資産合計	39,046,254	37,946,254	1,100,000	
資産合計	54,002,443	45,837,613	8,164,830	
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	11,642,469	5,016,461	6,626,008	
預り金	460,552	123,069	337,483	
短期借入金	0	0	0	
流動負債合計	12,103,021	5,139,530	6,963,491	
2. 固定負債				
退職給付引当金	39,036,514	37,936,514	1,100,000	
固定負債合計	39,036,514	37,936,514	1,100,000	
負債合計	51,139,535	43,076,044	8,063,491	
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	2,862,908	2,761,569	101,339	
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)	(9,740)	(9,740)	0	
正味財産合計	2,862,908	2,761,569	101,339	
負債及び正味財産合計	54,002,443	45,837,613	8,164,830	

5 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
(1)引当金の計上基準
退職給与引当金・・・・職員に対する退職金の支払いに備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(2)消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込経理方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	37,946,254	1,100,000	0	39,046,254
合計	37,946,254	1,100,000	0	39,046,254

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	39,046,254	-	-	39,046,254
合計	39,046,254	-	-	39,046,254

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農業委員会ネットワーク機構費補助金	長野県	0	62,423,974	62,423,974	0	
地域営農基盤強化総合対策事業補助金(広域的農地利用調整活動支援事業)	〃	0	8,449,910	8,449,910	0	
合計		0	70,873,884	70,873,884	0	

監　査　報　告　書

令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの会計年度における一般社団法人長野県農業会議の業務及び財産の状況について監査を行いましたので、下記のとおり報告します。

記

１　監査の方法及びその内容

令和８年５月２０日、長野市「ＪＡ長野県ビル」で開催の「監査会」において、理事及び出席職員から資料に基づき説明を受け、事業報告書等が法令又は定款に従い農業会議事業の実施状況を正しく示しているかについて監査を行いました。

２　監査の結果

（１）事業報告、計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、農業会議事業の状況を正しく示しているものと認めます。

（２）農業会議事業の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和８年５月２０日

一般社団法人長野県農業会議

監事　大井寿高　印

監事　[illegible]田有一　印

◎一般社団法人長野県農業会議役員（理事及び監事）の選出に関する規程（定款より抜粋）

（役員の設置）
第２４条　農業会議に次の役員を置く。
一　理事　３名以上１５名以内
二　監事　１名以上３名以内

２　理事のうち、１名を会長とし、２名を副会長とするほか、必要があるときは、１名を専務理事とすることができる。

（役員の選任）
第２５条　理事及び監事は、普通会員及び普通会員の会員代表者のうちから、総会の決議によって選任する。

２　会長、副会長、専務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

３　監事は、農業会議の理事又は職員（一般社団法人法に規定する使用人をいう。以下同じ。）を兼ねることができない。

（役員の任期）
第２８条　理事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

２　監事の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

３　任期の満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

４　理事又は監事は、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事又は監事としての権利義務を有する。

⑥

「長野県熱中症対策パッケージ2026」
～災害級の暑さから県民を守る～

令和8年6月
長野県

災害級の暑さから県民を守る、長野県から市町村等へのお願い】

災害級の暑さから家族や地域を守るために

熱中症は、短時間でも命に関わります。高齢者などに身近な行政等による対応が極めて重要です。

① 見守り・声掛け体制の強化

・家族や地域での日頃からの**声掛け・見守り体制の構築への支援**
・こまめな水分補給、エアコンの使用など、**基本的な熱中症対策の住民への注意喚起**をお願いします。

② クーリングシェルターの指定促進や、有効活用に向けた住民への周知

《**指定済市町村の皆さま**》
・シェルターの住民への**周知**について、**さらなる発信**
・シェルターの更なる指定の促進に向け、**事業者等と協働のもと対策の強化**をお願いします。
《**未指定市町村の皆さま**》
・熱中症特別警戒アラート発表時の**住民の命を守るため、早期指定の検討**をお願いします。

③ クールシェアスポット・給水スポットの有効活用に向けた住民への周知

・**クールシェアスポット・給水スポットの活用**
・さらなる**住民への周知や市町村での設置に向けた協力**をお願いします。

【長野県から事業者の皆さまへのお願い】

従業員の命と事業を守るために

近年の暑さは、職場においても重大な危険。現場で確実な対策の徹底をお願いします。

① 職場における熱中症対策の徹底

・熱中症対策の義務化内容の確実な実施
・こまめな水分補給など、基本的な熱中症対策の従業者等への注意喚起をお願いします。

② クーリングシェルターやクールシェアスポット、給水スポットとしての協力

・熱中症対策のための「涼みどころ」として、事業者の皆さまのご協力をお願いします。

災害級の暑さから県民を守る熱中症対策（対象別アプローチ）

県民全体へのアプローチ

具体的取組	・**熱中症（特別）警戒アラートの伝達・周知**【危機管理部】 ・継続的な発信による、こまめな水分補給、エアコンの適切な使用等の基本的な熱中症対策の徹底【健康福祉部、環境部　等】
連携団体等	・報道機関等　・包括連携協定締結事業者　等 ・市町村、消防機関　・環境省、厚生労働省　等関係省庁

対象別アプローチ

主な訴求対象	子ども（学校・スポーツ）	家庭、地域		職場（労働者・農業従事者等）
		高齢者・乳幼児等（ハイリスクの方）	高齢者の家族等	
取組の方向性	・**児童生徒の健康被害防止** ・熱中症予防運動指針（日本スポーツ協会）の遵守	・自らの**命を守る行動**の徹底 ・**こまめな水分補給、エアコンなどの適切な使用**	・適切な熱中症対策を行えていない傾向のある**高齢者等への声掛け、見守り体制の構築**	・**職場での熱中症対策の徹底** ・リスクの高い事業所での更なる注意喚起
具体的取組	・「**学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き**」の周知 ・**保健体育科主任**への注意喚起【教育委員会】 ・地域クラブ活動指導者への注意喚起【教育委員会、観光スポーツ部】 ・小児救急電話相談事業**#8000**【健康福祉部】	・健康増進【健康福祉部】 ・熱中症予防の普及啓発・注意喚起【健康福祉部、環境部等】 ・**クーリングシェルター**の指定促進【健康福祉部】 ・クールシェアスポット・給水スポットの設置、利用促進【環境部】 ・**信州くらしのマップ**利用促進【健康福祉部・環境部】	・熱中症対策**セミナー**の開催等での周知　【健康福祉部、環境部等】 ・**コンビニとの連携**や、県**SNS等**を活用した**広報**【企画振興部、健康福祉部、環境部、農政部　等】 ・長野県救急安心センター**#7119**【健康福祉部】	・**職場における熱中症対策義務**の周知、国のエイジフレンドリー補助金の活用に向けた周知【産業労働部】 ・特に**熱中症リスクの高い業種**、事業所への周知【産業労働部、農政部、林務部、建設部、健康福祉部等】 ・**農業従事者向け注意喚起**（研修会の開催、ポスターの配布）【農政部】 ・**林業従事者**、木材・製材業従事者**向け注意喚起**（チラシの配布等）【林務部】
連携団体等	・私立、市町村立含む学校 ・中体連、高体連、高野連等 ・文部科学省、スポーツ庁、こども家庭庁、環境省 ・消防機関	・市町村 ・クールシェアスポット等協力企業 ・厚生労働省、環境省	・市町村 ・広報・対策協力企業 ・厚生労働省、環境省	・長野労働局 ・JA等 ・木材協同組合連合会等 ・農林水産省、環境省

農業保険の加入推進等について ⑦

1　収入保険の加入推進

➢　令和７年度引受経営体は、4,049 経営体（個人 3,736 経営体・法人 313 経営体）の加入、補償額は 575 億 696 万円(保険金額 510 億 9,026 万円、積立 64 億 1,670 万円)となります。(前年 3,921 経営体より 128 経営体増)

増加件数は全国第６位の実績となっています。

令和７年度の主な栽培品目ごと経営体割合は、果樹 58.9%、野菜 21.7%、穀類 12.2%、花き 6.4%、その他 0.8%となっています。

➢　保険金等支払状況について

令和６年契約 3,536 経営体、内 614 経営体に 17 億 4,837 万円の支払いをしており、金額被害率は 3.4%となっています。

令和７年契約は６月１日現在 3,898 経営体、内実績報告完了 3,160 (81.1%)、内 712 経営体に 18 億 7,756 万円の支払いをしており、金額被害率は 3.3%となっています。

➢　つなぎ融資貸付について

令和７年契約で 86 経営体に７億 4,123 万円を貸付しています。収入減少要因は気象災害をはじめ価格低下やケガ・病気など多岐にわたり、被害品目についても野菜や果樹、穀類を中心に幅広い品目の農家へ貸付しています。

➢　令和８年度加入目標については、『４，１５１経営体』の加入を目指しています。

➢　市町村保険料等の補助については全 77 市町村の内、74 市町村で加入者があり、52 市町村で補助事業を実施していただいています。(補助事業実施市町村率 67.5%、補助事業適用率 70.3%)

2　園芸施設共済の加入推進

➢　令和７年度引受実戸数 4,019 戸(前年比 101.6%)、補償額 152 億 1,573 万円の(前年比 106.5%)加入となりました。

農水省からは戸数加入率の割合を 80.0%とするよう指示されていたところですが、長野県では令和７年度 80.1%の加入率となりました。

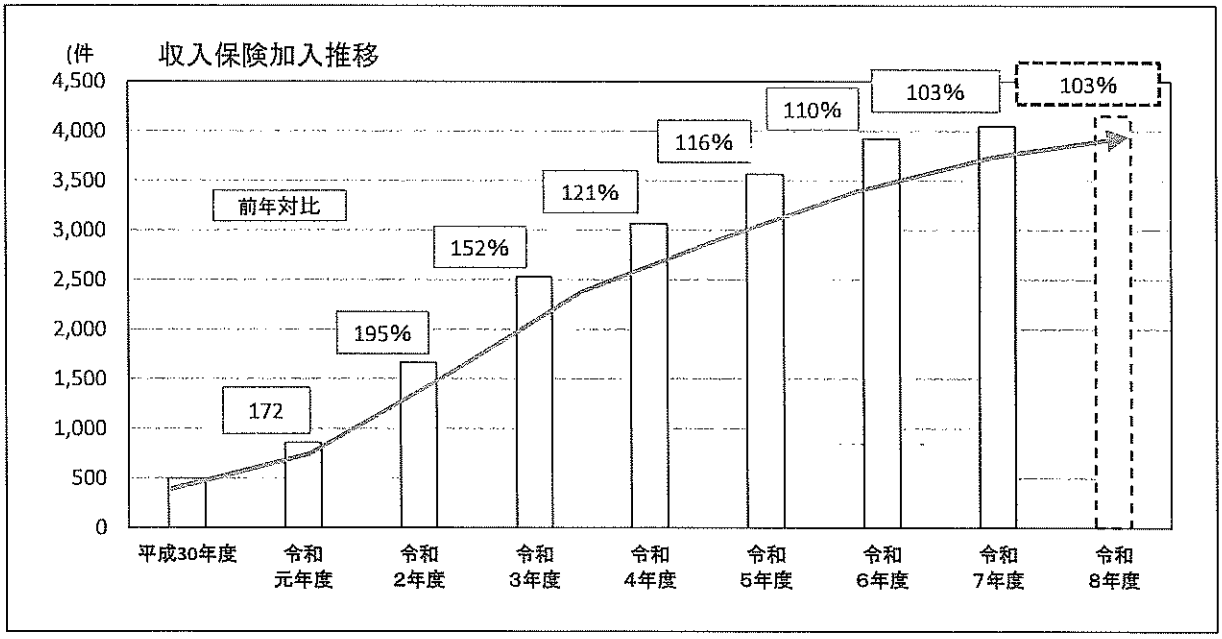
➢　被害状況は、17,618 棟の引受の内、864 棟が被害を受け(4.9%)、災害種類別では風害が 783 棟と全体の 95%となり、雪害 15 棟、雹害 8 棟、その他 58 棟の内訳となっています。支払共済金は 5,651 万円となり、前年対比 116%と令和７年度も農業用園芸施設に大きな被害が発生しました。

➢　令和８年度は、加入率 80%を更に上回るよう加入推進に取組みます。

➢　農家の補償内容に対するニーズを的確に捉え、付保割合の引上げ、復旧費用、撤去費用等様々な特約の付加を提案し、一層の補償充実を図ります。

収入保険加入実績推移

支所	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度(計画)	令和7年度対比 ②/①
佐久	40	76	195	277	358	384	400	396	409	103.3
上小	53	76	109	156	198	231	251	254	265	104.3
諏訪	23	72	156	187	210	226	244	254	264	103.9
上伊那	69	103	165	208	245	282	307	320	330	103.1
下伊那	38	61	130	207	263	307	341	346	360	104.0
木曽	1	2	8	15	16	16	20	22	22	100.0
松塩筑	50	95	158	316	368	433	478	496	512	103.2
安曇野	17	35	137	201	227	250	272	282	292	103.5
北アルプス	11	20	43	79	92	108	126	136	142	104.4
北信	195	315	563	883	1,090	1,327	1,482	1,543	1,555	100.8
合計	**497**	**855**	**1,664**	**2,529**	**3,067**	**3,564**	**3,921**	**4,049**	**4,151**	**102.5**

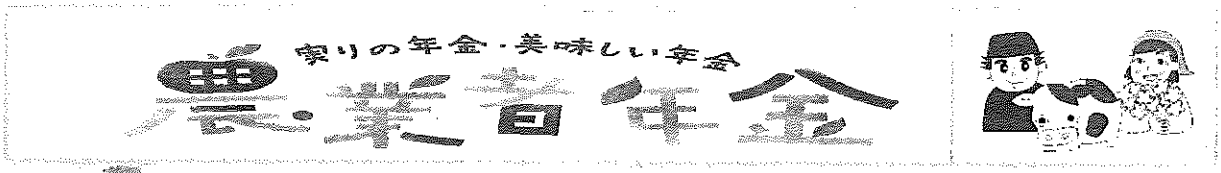


市町村	加入件数 (件)	基準収入 (千円)	補償額 (千円)	1件当たり補償額 (千円)
売木村	5	13,027	10,326	2,065
泰阜村	3	6,054	4,904	1,635
阿智村	14	147,877	119,780	8,556
平谷村	1	19,806	14,261	14,261
木曽町	12	291,441	232,154	19,346
南木曽町	1	1,364	1,105	1,105
木祖村	7	217,057	175,816	25,117
王滝村	1	730	558	558
大桑村	1	440	356	356
松本市	355	6,199,150	4,864,084	13,702
塩尻市	93	1,149,175	811,161	8,722
山形村	45	929,831	735,691	16,349
朝日村	3	38,070	30,836	10,279
筑北村	10	262,781	211,869	21,187
麻績村	8	32,408	26,251	3,281
生坂村	17	303,057	177,124	10,419
安曇野市	247	3,204,262	2,294,447	9,289
大町市	55	1,077,232	781,851	14,215
池田町	10	119,766	83,600	8,360
松川村	34	383,184	245,078	7,208
白馬村	29	368,565	276,383	9,530
小谷村	8	29,177	22,646	2,831
千曲市	61	691,691	558,445	9,155
坂城町	32	358,519	286,461	8,952
中野市	256	5,478,147	3,936,098	15,375
山ノ内町	165	3,209,057	2,454,089	14,873
飯山市	39	1,114,906	707,770	18,148
木島平村	17	295,025	231,810	13,636
野沢温泉村	4	23,384	17,326	4,331
栄村	1	3,642	2,950	2,950
長野市	402	3,527,644	2,763,798	6,875
須坂市	248	4,354,392	3,275,269	13,207
小布施町	147	2,300,975	1,715,994	11,673
高山村	60	852,946	670,110	11,169
小川村	3	13,588	10,673	3,558
信濃町	26	357,639	286,427	11,016
飯綱町	82	946,201	734,894	8,962
県計	**4,049**	**74,369,582**	**57,506,964**	**14,203**

市町村	加入件数 (件)	請求状況			支払保険金等 (千円)	請求1件当たり支払保険金等 (千円)
		する (件)	しない (件)	未処理 (件)		
阿南町	4	2	2	0	5,171	2,586
下條村	37	4	33	0	3,919	980
売木村	3	0	3	0	0	0
泰阜村	3	1	2	0	143	143
阿智村	11	3	8	0	2,205	735
木曽町	7	1	6	0	176	176
南木曽町	1	0	1	0	0	0
木祖村	7	1	6	0	13,789	13,789
松本市	318	36	282	0	82,211	2,284
塩尻市	75	16	59	0	9,375	586
山形村	31	3	28	0	3,466	1,155
朝日村	2	0	2	0	0	0
筑北村	9	1	8	0	7,880	7,880
麻績村	8	1	7	0	345	345
生坂村	14	2	12	0	2,344	1,172
安曇野市	220	25	195	0	49,909	1,996
大町市	42	2	40	0	1,409	705
池田町	8	2	6	0	6,621	3,311
松川村	28	5	23	0	4,522	904
白馬村	25	2	23	0	1,238	619
小谷村	4	0	4	0	0	0
千曲市	58	13	45	0	18,898	1,454
坂城町	27	5	22	0	5,727	1,145
中野市	193	21	172	0	24,030	1,144
山ノ内町	141	23	118	0	26,972	1,173
飯山市	32	3	29	0	39,073	13,024
木島平村	14	0	14	0	0	0
野沢温泉村	1	0	1	0	0	0
栄村	1	0	1	0	0	0
長野市	360	62	298	0	59,921	966
須坂市	218	21	197	0	22,860	1089
小布施町	118	11	107	0	6,159	560
高山村	53	4	49	0	1,384	346
小川村	3	1	2	0	68	68
信濃町	26	3	23	0	688	229
飯綱町	74	10	64	0	9,078	908
県計	**3,536**	**614**	**2,922**	**0**	**1,748,374**	**2,848**

収入保険に係る保険料等の市町村補助状況（令和8年4月1日現在）　県下77市町村の内　74市町村で加入有り　52市町村で補助事業実施　補助事業実施率70.3%

支所	市町村	青色申告者数 ①	加入経営体数 個人	法人	合計②	加入率 ②/①	補助内容	補助内容詳細	開始年度
木曽	上松町	17							
	南木曽町	27	1		1	3.7%			
	木祖村	17	7		7	41.2%			
	王滝村	3	1		1	33.3%			
	大桑村	16	1		1	6.3%			
	木曽町	42	9	3	12	28.6%			
松塩筑	松本市	1,150	333	22	355	30.9%	新規　保険料＋事務費（付加保険料）の80% 継続　保険料＋事務費（付加保険料）の30%	新規　2年目以降30%（4回を限度）100円未満切捨て 継続　2年目以降30%（3回を限度）100円未満切捨て	R3
	塩尻市	489	80	13	93	19.0%	保険料の50%	1円未満切捨て	R2
	山形村	181	43	2	45	24.9%			
	朝日村	115	3		3	2.6%			
安曇野	安曇野市	766	227	20	247	32.2%	保険料＋事務費（付加保険料）の1/3	限度額5万円　100円未満切捨て	R4
	麻績村	16	6	2	8	50.0%	保険料＋事務費（付加保険料）の　新規50%　継続30%	限度額5万円　加入5年目まで交付　100円未満切捨て	R4
	生坂村	21	15	2	17	81.0%	保険料＋事務費（付加保険料）の　新規50%　継続30%	限度額5万円　100円未満切捨て	R4
	筑北村	34	8	2	10	29.4%	保険料＋事務費（付加保険料）の　新規50%　継続30%	限度額5万円　加入5年目まで交付　100円未満切捨て	R4
北アルプス	大町市	207	50	5	55	26.6%	保険料＋事務費（付加保険料）の30%	100円未満切捨て	R2
	池田町	87	7	3	10	11.5%	保険料＋事務費（付加保険料）の30%	果樹共済対象品目に補助　限度額2万円　100円未満切捨て	R2
	松川村	127	32	2	34	26.8%	保険料＋事務費（付加保険料）の30%	100円未満切捨て	R2
	白馬村	50	23	6	29	58.0%	保険料＋事務費（付加保険料）の30%	100円未満切捨て	R4
	小谷村	28	7	1	8	28.6%			
北信	長野市	1,186	385	17	402	33.9%	新規　保険料の50%　R12年度まで 継続　保険料の25%(認定新規就農者は2,3年目も50%)　R12年度まで	新規　R5～9年契約の新規加入且つ前年農業所得500万円以下の農業者 継続　R5～9年契約の新規加入且つ前年農業所得500万円以下の農業者（2回を限度） 補助期間中でも農業所得が500万円を超えた農家は対象外 補助金合計額の1,000円以下を切捨て	R4
	須坂市	551	232	16	248	45.0%	保険料の40%	限度額：認定農業（新規就農）者5万円、その他農業者3万円	R2
	中野市	741	232	24	256	34.5%	保険料の20%	限度額3万円　R10年度まで	R3
	飯山市	226	34	5	39	17.3%	保険料の30%	限度額：認定農業（新規就農）者5万円上限、その他農業者3万円上限（3回を限度） 補助金計算額の100円未満の端数切捨て	R6
	小布施町	317	142	5	147	46.4%	保険料の50%	限度額：認定農業（新規就農）者5万円上限、その他農業者3万円上限	R3
	高山村	139	57	3	60	43.2%	新規　保険料の50% 継続　保険料の30%	新規　認定農業者は、補助後残額の10%を追加補助（計55%補助） 継続　認定農業者は、補助後残額の10%を追加補助（計37%補助）	R3
	山ノ内町	300	161	4	165	55.0%	保険料の30%	限度額3万円	R3
	木島平村	64	13	4	17	26.6%			
	野沢温泉村	22	2	2	4	18.2%			
	信濃町	98	24	2	26	26.5%	保険料の30%	限度額：認定農業（新規就農）者5万円、その他農業者3万円 3回を限度	R6
	小川村	18	3		3	16.7%	保険料の50%		R5
	飯綱町	281	77	5	82	29.2%	保険料＋事務費（付加保険料）の50%	限度額5万円	R4
	栄村	38	1		1	2.6%			
	千曲市	206	53	8	61	29.6%	保険料の50%		R3
	坂城町	92	32		32	34.8%	新規　保険料の50%　継続　保険料の25%	継続加入者はR5年度のみ保険料の50%　3年間を上限	R5
合計		14,589	3,736	313	4,049	27.8%			



加入推進ニュース

一般社団法人　長野県農業会議
令和８年６月１５日 <№.３>

☆５月の新規加入実績

５月の新規加入者は表のとおり、３市町において、７人となりました。

何歳まで生きるか誰も予測ができない老後生活において、一定の収入を一生涯得られるということは大きな安心材料となります。引退後の老後生活の不安を払拭するためにも、多くの農業者の方に制度を知っていただけるよう、引き続き普及推進活動をお願いします。

表：５月の新規加入者数　（単位：人）

市町村名	新規加入者			市町村名	新規加入者		
	全体	20～39 歳	女性		全体	20～39 歳	女性
塩尻市	2	2		山ノ内町	1		
中野市	4	1	1	合計３市町	7	3	1

☆令和８年度加入推進の取組方針を決定！

６月１５日に開催された県農業会議の常設審議委員会において、県農業会議、ＪＡ長野中央会及び県農業者年金推進協議会の連名による「令和８年度における農業者年金加入推進の取組方針」が決定されました。

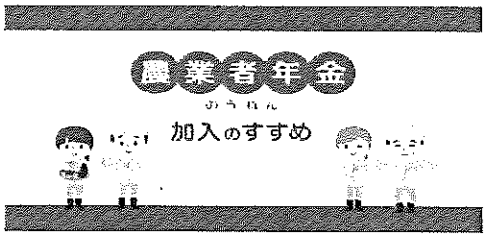
本年度も、若い農業者及び女性農業者に重点をおいた加入推進により、140 人の新規加入者の確保を目指してまいりましょう。

県段階の関係団体では、新規就農者が集まる会議や研修会、市町村開催の研修会・会議等への説明者の派遣、普及資材（チラシ等）の作成・配付など、加入推進に向けた活動を支援してまいりますので、引き続きの推進をよろしくお願いします。

☆　基金ＨＰ「農業者年金　加入のすすめ」のご紹介♪

基金ＨＰの制度説明用動画「農業者年金　加入のすすめ」が８年度版にリニューアルされました。制度の概要を分かりやすく説明した 11 分間の動画で、制度説明時にご利用下さい。

また、同ホームページは各種資料・シミュレーション等が使える他、「業務受託機関担当者専用コーナー」からは、各種動画データ・パンフレット等がダウンロードできるので、是非、ご活用ください。



加入のすすめ　　基金 HP　　シミュレーション

☆提出書類のお願い！

令和８年度「加入推進部長推薦・活動計画書」と「加入推進活動管理表」を、提出されていない農業委員会の方は６月 22 日（月）までに提出をお願いします。

一般社団法人長野県農業会議常設審議委員　名簿

（令和８年６月１５日現在）

区分	氏　名	所　属　等	備考
4項1号	市川　　覚	佐久市農業委員会長	
〃	小山田　武	小諸市農業委員会長	
〃	片岡　正夫	上田市農業委員会長	
〃	小泉　幸善	諏訪市農業委員会長	
〃	氣賀澤道雄	駒ヶ根市農業委員会長	
〃	髙田　清人	飯田市農業委員会長	
〃	志水　敏春	木曽町農業委員会長	6/1就任
〃	田中　悦郎	松本市農業委員会長	
〃	佐原　悦司	安曇野市農業委員会長	
〃	伊藤　宏昭	大町市農業委員会長	
〃	栁澤　雅仁	千曲市農業委員会長	
〃	神林　利彦	須坂市農業委員会長	
〃	曽根　信一	長野市農業委員会長	
〃	増田　善行	中野市農業委員会長	
〃	沼田　浩子	飯山市農業委員会長	
4項2号	望月　雄内	学識経験者　（前長野県議会議員）	
〃	依田　明善	学識経験者　（長野県議会議員）	
〃	日臺　正博	学識経験者　（木島平村長）	
〃	（欠　員）	学識経験者　（長野県農業委員会女性協議会会長）	
〃	髙林　敬子	学識経験者　（長野県農業委員会女性協議会副会長）	
〃	小林　文彦	学識経験者　（（一社）長野県農業会議 元専務理事・事務局長）	
〃	小林　茂樹	学識経験者　（（一社）長野県農業会議専務理事兼事務局長）	
5項2号	神農　佳人	長野県農業協同組合中央会会長	
5項3号	中村　光男	長野県農業共済組合常務理事	
5項4号	眞島　　実	長野県厚生農業協同組合連合会経営管理委員会副会長	
〃	（欠　員）	長野県信用農業協同組合連合会経営管理委員	
〃	長谷川孝治	全国農業協同組合連合会長野県本部長	
5項5号	村山　一善	公益財団法人長野県農業開発公社理事長	
〃	平林　孝保	長野県土地改良事業団体連合会常務理事	
〃	新芝　正秀	公益社団法人長野県農業担い手育成基金専務理事	